



TOKUSHU 特種東海製紙株式会社

会社概要

特種東海製紙の歴史

1907年(明治40年) 東海パルプ(株)設立



創業者 大倉喜八郎 男爵

1926年(大正15年) 特種製紙(株)設立



初代社長 佐伯勝太郎 博士

2007年(平成19年)4月2日 共同持株会社 特種東海ホールディングス(株)を設立

2010年(平成22年)4月1日 特種製紙(株)と東海パルプ(株)を吸収合併

2010年(平成22年)7月1日 商号を特種東海製紙(株)に変更

特種東海製紙の拠点

生産拠点 14箇所本社、営業、事業所 16箇所

東海加工紙 富士工場

中部営業所 静岡事務所

東海加工紙 金谷工場

東海加工紙 本社工場

岐阜工場

中部営業所

大阪営業所

東海加工紙福岡営業所

テクノサポート

東海フォレスト 西部営業所 金谷工場 横井工場

島田工場

レックス 金谷工場

レックス 島田工場

東海加工紙 仙台営業所

· 竹尾(本社)

東海加工紙 関東工場

本社

特種紙商事

営業本部(特殊、産業)

東海フォレスト

静岡ロジスティックス

三島工場

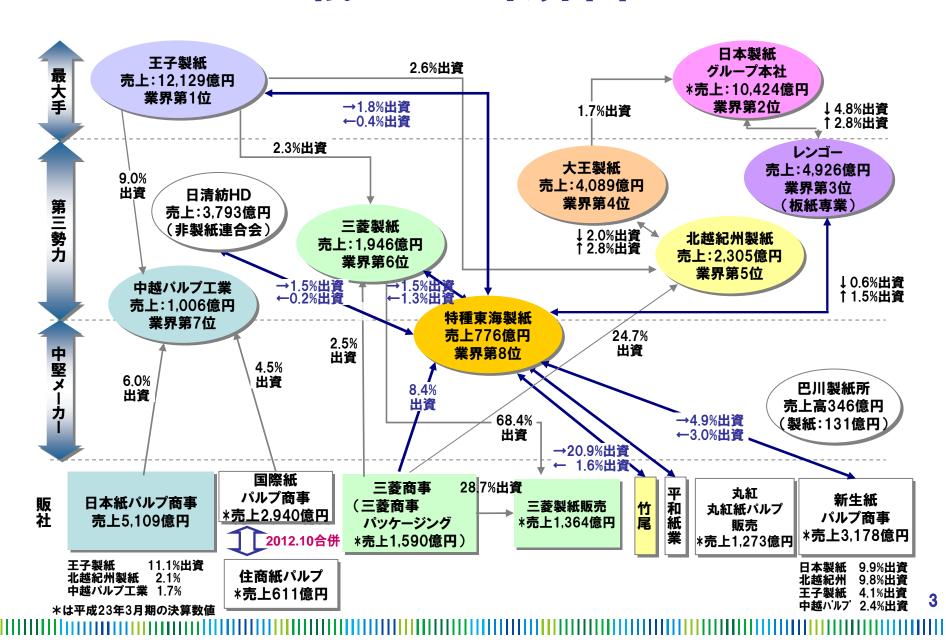
特種メーテル(本社工場)

明治製紙(鷹岡・比奈)

リソース東海

大一コンテナー(本社工場)

紙パルプ業界図



株式の状況 (平成24年3月31日現在)

大株主の状況 発行済株式総	数 163,297,510株 (株、%)
---------------	----------------------

人何	ス <u>土り1人)ル 発行済株式総数</u>	163,297,510休	<u>(殊、%)</u>
順位	株主名	所有株数	持株比率
1	特種東海製紙㈱	19,819,616	12.13
2	三菱商事㈱	13,800,000	8.45
3	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	6,911,000	4.23
4	(株)静岡銀行	5,759,258	3.52
5	中央建物㈱	5,501,000	3.36
6	新生紙パルプ商事(株)	5,031,150	3.08
7	特種東海製紙取引先持株会	3,847,000	2.35
8	(株)三菱東京UFJ銀行	3,714,000	2.27
9	王子製紙(株)	3,000,000	1.83
10	(株)竹尾	2,620,695	1.60
11	日清紡ホールディングス(株)	2,600,000	1.59
12	レンゴー(株)	2,506,000	1.53
13	(株)トーモク	2,400,000	1.46
14	第一生命保険傑	2,341,150	1.43
15	平和紙業(株)	2,203,540	1.34
16	(株)十六銀行	2,129,280	1.30
17	日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	2,007,000	1.22
18	(株)清水銀行	1,865,000	1.14
19	大日本印刷(株)	1,601,250	0.98
20	セコム損害保険㈱	1,558,271	0.95

分布状況

所有区分	割合
個人	16.9%
一般法人	38.2%
金融機関	26.6%
金融商品取引業者	0.5%
外国法人	2.4%
自己名義	12.1%
その他	3.3%
合計	100.0%

〔自己株式の取得〕

①取得期間

平成23年11月11日

~平成24年3月23日

②取得した株式の総数

15,999,000 株

③ 取得価額の総額

2,866,913,000 円

各事業セグメントの概要

特種東海製紙(株)						
産業素材事業	その他					
島田工場	三島工場 岐阜工場	横井工場	本社			
	特種紙商事㈱	東海加工紙㈱	(株)レックス			
	特種メーテル(株) 静岡ロジスティクス(株)	明治製紙㈱	(株)東海フォレスト (株)テクノサポート			
			(株)リソース東海			

持分法適用関連会社

大一コンテナー(株)

㈱竹尾

その他、関連会社 3社

統合会社別売上高·経常利益推移

(単位:百万円) 第1期 第2期 第3期 第5期 第4期 2008年3月期 2009年3月期 2010年3月期 2011年3月期 2012年3月期 87,332 85,117 79,363 78.063 77,674 19,352 17.826 その他 15,891 4.012 15,931 15,237 3,988 売上高 経常利益 3.750 457 377 特殊素材 1,089 18,026 19.584 (旧特種製紙) 20,263 18.091 19.242 売上高 経常利益 2.245 産業素材·生活商品 2.515 2.128 (旧東海パルプ) 売上高 経常利益 49.265 48.396 44,041 43.209 43.195 183 179 32 122 1,310 858 771 676 621 **▲**529 **▲**560

売上高

経常利益

売上高

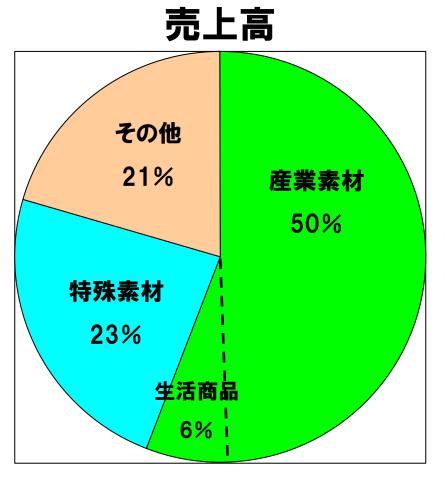
経常利益

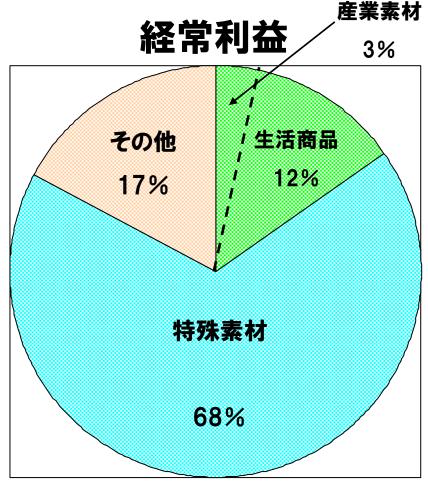
経常利益

経常利益

統合会社別売上高·経常利益割合

(1期から5期までの累計売上高、経常利益をもとに算出したもの)





産業素材事業について



クラフト紙



加工原紙



段ボール原紙

特殊素材事業について



高級印刷用紙



ファンシーペーパー



画材用紙



オンデマンド用紙



機能紙



情報用紙



保護保存用紙

生活商品事業について



ペーパータオル



食材紙



不織布ワイパー



ギフト



ペーパーバッグ



宅配袋



ラミネート



ミラックス



市販用トイレットペーパー



業務用トイレットペーパー 10

紙の情報発信

Pam

(Paper and material)



Pam島田



Pam岐阜



Pam東京



Pam三島

当社保有社有林について

静岡県、長野県、兵庫県、小笠原村 等に合計27,650haの社有林を有す る。



井川社有林

静岡県最北端·大井川最上流部

東西 13km

南北 33km

面積 24, 430ha

JR山手線で囲まれる部分の4倍強 1団地として国内最大の社有林



貴重な資源の有効活用を行う

2012年3月期決算概要

連結損益計算書

(単位:百万円)

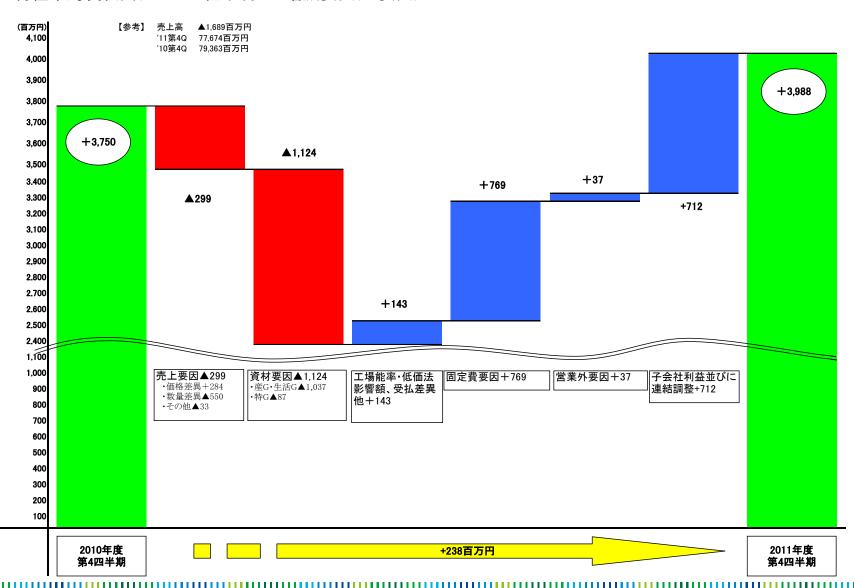
	2012年3月期		前期比		2011年3月期
	金額	寸売上高比率	金額	増減率	金額
売上高	77,674	100.0%	▲1,689	▲2.1%	79,363
営業利益	3,271	4.2%	▲ 568 4	▲14.8%	3,839
経常利益	3,988	5.1%	238	6.3%	3,750
当期純利益	38	0.0%	▲801 4	▲95.4%	839

売上高増減理由

段ボール原紙の需要は、飲料関連が堅調に推移し増収。ファンシーペーパーは震災からの自粛ムードもあり新規受注を獲得したものの総じて減収。ペーパータオルも輸入品との競争激化等により減収。

経常利益の増減要因

特種東海製紙㈱グループ経常利益 増減要因(主要因)



セグメント情報

(単位:百万円)

		2012年3月期 前期比		2011年3月期
		金額	金額	金額
	産業素材事業	41,767	656	41,111
売	特殊素材事業	21,424	Δ1,175	22,599
上	生活商品事業	14,902	Δ1,336	16,238
高	その他	9,287	Δ111	9,398
	消去	△9,707	278	△9,985
	合計	77,674	Δ1,689	79,363
	産業素材事業	729	142	587
営	特殊素材事業	2,147	△366	2,513
業	生活商品事業	439	△277	716
利益	その他	60	△36	96
-114 <u>T</u>	消去	△105	△32	△73
	合計	3,271	△568	3,839

2012年3月期の取り組み

当社は安全性は高いが、効率性に関して は同業他社と比較して改善が必要

財務体質の筋肉質化



①自己株式の取得 約1,600万株、29億円

ROE**の改善(経常ベース**)



2011年3月期:6.30% 2012年3月期:6.88%

②保有株式の売却18億円、固定資産の減損29億円、除却11億円

ROA**の改善(経常ベース**)

2011年3月期:2.90%



2012年3月期:3.21%

自己資本比率

2011年3月期:46.5%



2012年3月期:46.7%

2013年3月期業績予想

2013年3月期業績予想

(単位:百万円)

	2013年3月期予想		前期比		2012年3月期
	金額	付売上高比率	金額	増減率	金額
売上高	78,000	100.0%	326	0.4%	77,674
営業利益	4,200	5.4%	929	28.4%	3,271
経常利益	4,000	5.1%	12	0.3%	3,988
当期純利益	2,200	2.8%	2,162	-	38

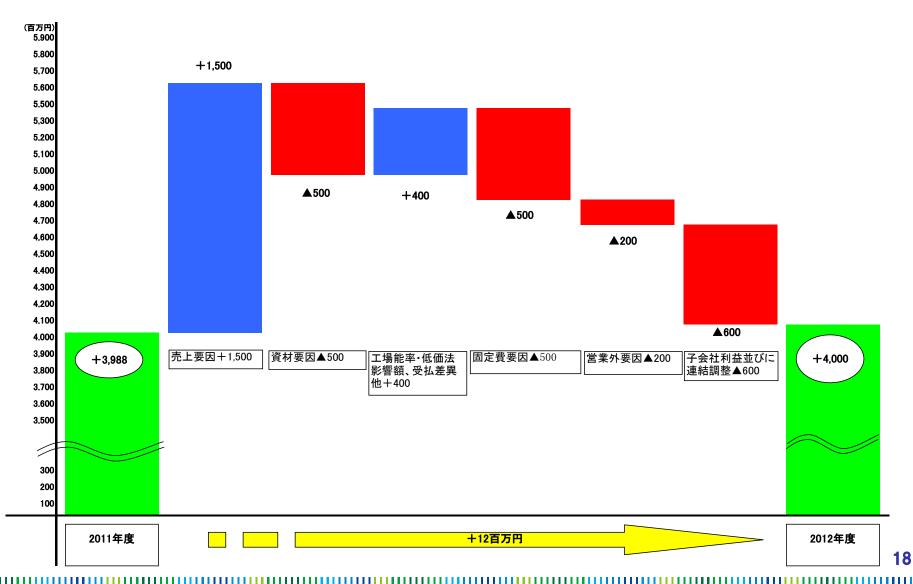
前提条件

為替レート:80円/\$

原油価格:115\$~120\$/バレル(ドバイ)を基準として

予想経常利益の増減要因

特種東海製紙(株)グループ 経常利益 増減要因(主要因)



主な設備投資の状況





三島工場 RPF/木質チップ燃焼ボイラー 7月稼働

総投資額19億円

東海加工紙 新加工工場 11月稼動 総投資額16億円

中期経営計画 (2011~2013年度) 及び、未来指向プロジェクトについて

経営の基本テーマ

目標とする経営指標

売上高900億円以上 経常利益45億円以上 経常利益率5.0%以上 (中期経営計画の対象期間:2011年度から2013年度まで)

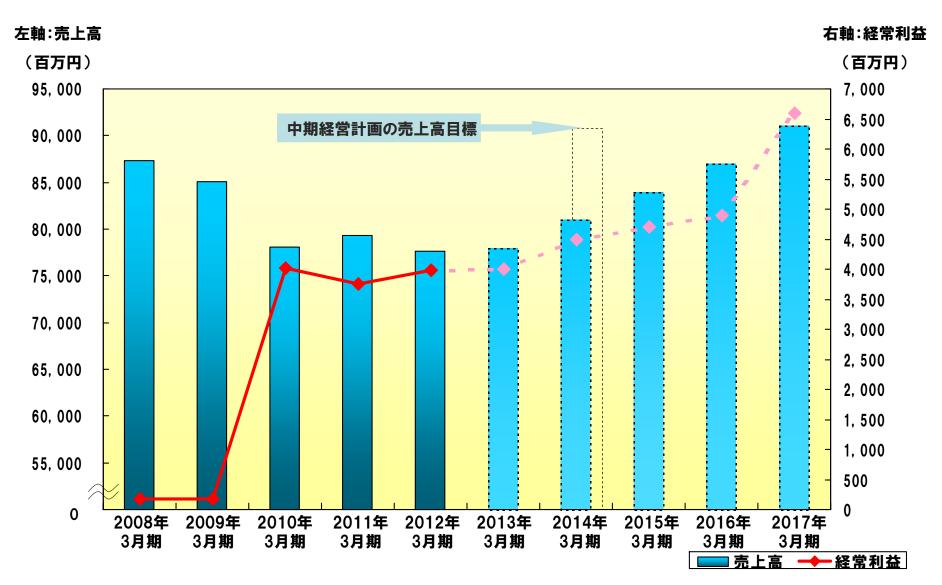
基本テーマ

深化。そして、進化。

深化:基盤事業の徹底的な強化

進化: 更なる成長に向けた新たな変化

連結売上高、経常利益の推移



中期経営計画の概要及びこれまでに着手したこと

深化

基盤事業の 徹底的な強化

進化

成長路線に向け た新たな変化

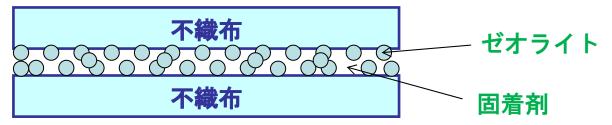


新商品開発

放射性物質除去シート(ゼオライト不織布)の取組み

不織布製造で培った技術 SAP技術の応用

特殊加工に伴う柔軟性の付与



再飛散防止

耐水性

耐候性

柔軟性

加工性







社会貢献

リチウムイオン二次電池用セパレータ

LIB用セパレータ(FIBLIC)



●FIBLICの特徴

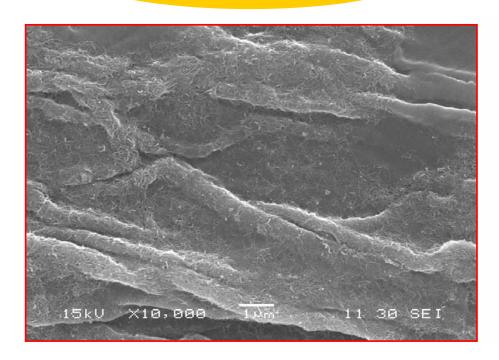
- 1. 天然素材を使ったセルロース製
- 2. 薄い膜厚
- 3. 細かい細孔径
- 4. 多様な気孔率
- 5. セルロースの持つ耐熱性

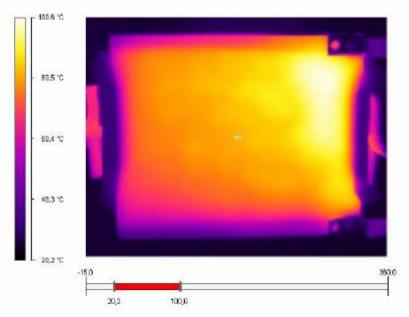
	当社品 (フィブリック™)	微多孔フィルム	不織布
細孔径	小〇	小〇	大 △
厚さ	薄◎	薄〇	厚 △
強度	中〇	強の	弱 △
耐熱性	高〇	低 △	高〇
抵抗	低〇	高 △	低〇

CNTペーパー

電磁波遮蔽材料として本年商品化の予定

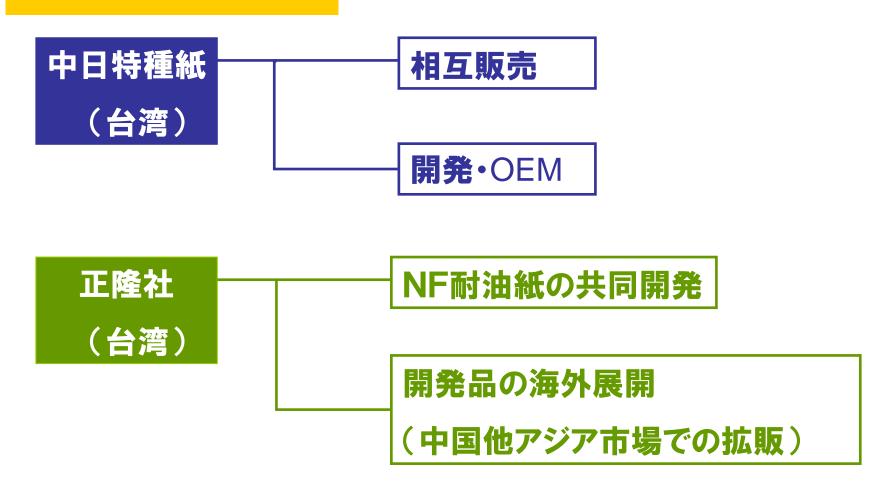
面状発熱体として商品化を検討中





海外展開

海外企業との連携



台湾提携2社の概要

中日特種紙廠股份有限公司(南投県埔里[PULI])



- 1. 設立 1968年
- 2. 従業員数 195名
- 3. 売上高(2009年) 11億円、グループ30億円
- 4. 主な商品構成 ファンシーペーパー 機能紙
- 5. 生産工場 台湾工場、平湖工場 上海工場、フィリピン工場



'新竹

▲玉山

3997m

台東

台中

嘉義

台南

小琉球

60 mi 120 ルンパン海峡

●高雄

澎湖諸島

蘇澳

フィリピン

花蓮

♥録島

5. 蘭嶼島

正隆股份有限公司 CHENG LOONG CORP.



(台中県后里 (HOULI))

- 1. 台湾におけるマーケットリーダー
- 2. 従業員数 9.798名
- 3. 売上高(2011年) 1.175億円
- 4. 製紙・ダンボール工場 台湾4箇所、中国1箇所 コンテナー設備 台湾6箇所、中国14箇所、タイ1箇所 ベトナム2箇所

※出所:Bloomberg等

未来指向プロジェクトについて

2012年5月22日発足

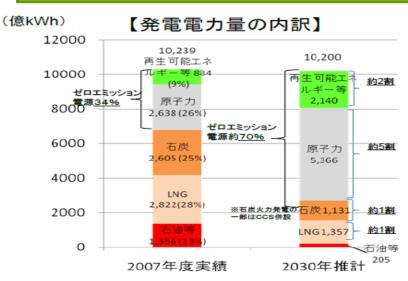
達成可能となってきた中期経営計画に加えて、更なる成長を目指すための次世代の勝ち残り策を推進

- 1 島田工場エネルギー対策投資プロジェクト
- ②放射性物質除去シートプロジェクト
- ③グランドシニア向けビジネス推進プロジェクト
- 4環境関連事業推進プロジェクト
- ⑤グループ会社再構築検討プロジェクト

1)島田工場エネルギー対策投資プロジェクト

島田工場における代替燃料ボイラーによる コスト削減及び発電ビジネスの検討

- エネルギービジネスにおける知見を活かす。
- ・当社所有の大きな熱源プラント、フラットな土地。
- ・地元地方公共団体、企業との協力。



※資源エネルギー庁エネルギー基本計画試算より

原子力が不安定な中、 再生可能エネルギーを推進



自社使用コストを削減し 発電ビジネスも視野に入れていく

付加価値10億円強の獲得を目指す

島田工場 発電ボイラ設備



※写真は現有の 島田工場木質バ イオマスボイラー 設備になります。

③グランドシニア向けビジネス推進プロジェクト

グランドシニア向けであり、生活必需品であること

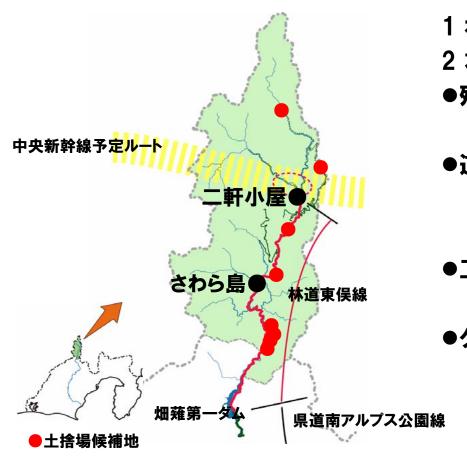


※国立社会保障・人口問題研究所 人口ピラミッドデータより

4環境関連事業推進プロジェクト

当社所有の南アルプス(井川山林)の有効活用化

a.井川社有林におけるリニア工事対応



- 1 ボーリングによる地質調査に協力
- 2 本工事に向けて
- ●残土処分(200万㎡・新聞報道) 自然環境に配慮し候補地を独自に検討
- ●道路整備

林道東俣線(静岡市林道)、 社有林管理道路

- ●工事用宿舎の観光事業への転用 二軒小屋・さわら島
- ●グループ会社による工事受注 工事期間中に期待される当社グループ 業績への影響額

総額数十億円

4環境関連事業推進プロジェクト

当社所有の南アルプス(井川山林)の有効活用化

b.ウォーター事業の推進

南アルプスを利用した採水事業を視野に入れて



⑤グループ会社再構築検討プロジェクト

【産業素材事業G】

【特殊素材事業G】

- •特種紙商事
- 静岡ロジスティクス
- •特種メーテル

【生活商品事業G】

- •東海加工紙
- •明治製紙

【本社】

- ・テクノサポート
- 東海フォレスト
- ・リソース東海
- ・レックス

子会社のミクロ最適 ⇒ 全体最適への転換 [選択と集中]

設備投資・研究開発投資の集約

営業シナジー効果

成長分野である食品・サニタリー・介護分野での競争力UP

参考資料

連結経営指標等の推移

(単位:百万円)

	第1期 2008年3月期	第2期 2009年3月期	第3期 2010年3月期	第4期 2011年3月期	第5期 2012年3月期
売上高	87,332	85,117	*4 78,063	79,363	77,674
経常利益	%1 179	183	%5 4,012	3,750	3,988
当期純利益	%1 △851	119	%5 1,792	839	38
純資産額	61,985	*2 58,431	59,978	59,629	56,830
総資産額	136,311	133,116	131,355	127,632	121,201
有利子負債	43,247	*3 52,535	%6 50,700	%6 46,988	%6 43,912

主要トピックス

- ※1 古紙を主体とする資材価格の高騰が利益を圧迫。
- ※2 7円の記念配当1,142百万円、自己株式の取得1,036百万円、リーマンショックに伴う保有有価証券 含み益の減少1,575百万円。
- ※3 12号抄紙機(中芯製造マシン)への投資、リーマンショックの影響に備えた資金確保。
- ※4 白ライナー事業からの撤退、米国金融危機に伴う需要の減少。
- ※5 原燃料価格の下落等、資材要因の好転よる影響。
- ※6 2009年度から2011年度にかけて不要な借入金を100億円以上圧縮(2012年期末休日要因19億円考慮後)。

主要財務指標等

(単位:百万円、%)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
	金額	金額	金額
総資産	131,355	127,632	121,201
自己資本	59,701	59,389	56,600
純資産	59,978	59,629	56,830
有利子負債	50,700	46,988	43,912
減価償却費	7,952	7,896	7,591
ROE (経常ベース)	6.8	6.3	6.9
自己資本比率	45.5	46.5	46.7
EBITDA	12,769	12,311	12,173
D/Eレシオ	0.85倍	0.79倍	0.78倍
売上高経常利益率	5.1	4.7	5.1

[※]EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額



お問い合せ先:財務・IR室

〒104-0028

東京都中央区八重洲2-4-1 常和八重洲ビル

Tel 03-3281-8581

Fax 03-3281-8591

本資料に掲載しております当社の計画および施策などは発表日時点において把握できる情報から得られた当社の経営判断に基づいております。様々なリスクおよび不確定要因により、実際の業績と異なる可能性がございますことを、予めご承知おきくださいますようお願い申し上げます。